

## ターゲット 5

### 未来へ継承！「循環とくしま・持続社会」の実装

「エシカル消費」をはじめ、脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」と「適応策」の推進や、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組みを加速するとともに、人口減少時代における「新しい自治体像」の構築に取り組むなど、持続可能な社会を未来へと継承する「循環とくしま・持続社会」の実装に向け、5つの重点戦略を展開します。

#### 5つの重点戦略（主な「主要指標」）

主要指標	現状値('17値)	目標値('22値)
<b>◆重点戦略1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進</b>		
○「とくしまEcoパートナー」の協定締結企業・団体数(累計)	5企業・団体	30企業・団体
○「公的管理森林」面積(累計)	6,152ha	12,300ha
○「食品ロス削減モデル」の構築	－	('21)構築
<b>◆重点戦略2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装</b>		
○自然エネルギーによる電力自給率	26.7%	30.5%
○「燃料電池バス」の本県導入	－	('20)導入
<b>◆重点戦略3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開</b>		
○プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数	－	全市町村
○污水处理人口普及率	60%	72%
○「ワトリ里親センター(仮称)」の設立	－	('21)設立
<b>◆重点戦略4 徳島発！持続可能な行政手法の発信</b>		
○地方創生を実現する「政策提言」の実現比率	77%	70%以上
○実質公債費比率	14.6%	('19)13.0%程度
○既存ストック有効活用事例数(累計)	33件	38件
<b>◆重点戦略5 近未来とくしま！「東京オリパラ」から「大阪・関西万博」へ</b>		
○阿佐東線へのDMV導入	－	('20)導入

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略1】

脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 地球にやさしいライフスタイルへの転換				
<b>主要指標</b> ○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数（累計） 30企業・団体				
●「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく「徳島県地球温暖化対策推進計画」や「徳島県気候変動適応戦略」により、緩和策と適応策を両輪とした気候変動対策の推進を図ります。〈県民〉	推進			→
○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数（累計） （'17）5企業・団体→（'22）30企業・団体	15企業・団体	20企業・団体	25企業・団体	30企業・団体
○「気候変動アワード」の表彰数（累計） （'17）2件→（'22）16件	7件	10件	13件	16件
○「地域気候変動適応センター（仮称）」の開設 （'19）開設				
●県が率先して庁舎の省エネルギー対策を推進するなど、環境にやさしい行政運営の徹底を図るとともに、「徳島夏・冬のエコスタイル」等の展開を通じて、エコでエシカルなライフ・ビジネススタイルへの転換を推進します。〈県民〉	促進			→
○県の事務及び事業に伴い 排出される温室効果ガス総排出量 2018年度比（2024年度 5%削減）	△1%	△2%	△3%	△4%
●パークアンドライドをはじめ、交通結節点の整備などによる利用環境の改善により、マイカー利用から公共交通利用への転換を促進します。〈県土〉	促進			→
○交通結節点の整備実施箇所数（累計）（再掲） （'17）4箇所→（'22）10箇所	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所
●省エネルギー・長寿命など環境配慮型の車両用LED式信号灯器の計画的な整備を進めるとともに、建物の省エネ対策の推進のため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）やネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）等の普及を図ります。〈県民・警察〉	推進			→
○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の啓発活動の実施数（累計） （'17）4件→（'22）14件	8件	10件	12件	14件
●省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進します。（再掲）〈県土〉	推進			→
○あわ産LED道路照明灯（橋梁照明、トンネル照明を除く）の設置基数（累計） （'17）12%→（'22）32%	19%	23%	27%	32%

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
2 県民総ぐるみによる森林づくり				
<div style="background-color: #e0f0ff; padding: 5px;"> <b>主要指標</b>                      ○「公的管理森林」面積（累計） 12,300ha                 </div>				
●「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、水源をはじめとする環境や防災面で重要な森林について、所有者の管理放棄や目的が明らかでない森林買収などに対応するため、県民共通の財産として、取得や公的機関による管理を進め、適正な保全を推進します。＜農林・企業＞	推進			→
○「公的管理森林」面積（累計） ('17) 6,152ha→('22) 12,300ha	8,100ha	9,150ha	10,725ha	12,300ha
○うち「とくしま県版保安林」の指定面積（累計） ('17) 265ha→('22) 600ha	375ha	450ha	525ha	600ha
○「とくしま森林バンク（仮称）」の創設 ('19) 創設				
○うち県営水力発電の水源かん養に資するダム水源地での公有林化の支援（累計） ('17) 418ha→('22) 882ha	582ha	682ha	782ha	882ha
●人材の育成・確保を図るため、幅広い年代や技術力に合わせた人材育成戦略を展開するとともに、「林業経営体」の育成を推進し、県産材の生産量を拡大します。（再掲） ＜農林＞	推進			→
○県産材の生産量 ('17) 37.5万m <sup>3</sup> →('22) 56.3万m <sup>3</sup>	45.0万m <sup>3</sup>	48.0万m <sup>3</sup>	51.0万m <sup>3</sup>	56.3万m <sup>3</sup>
○経営委託が可能な「林業経営体」登録数（累計） ('17) →('22) 25経営体	5経営体	10経営体	15経営体	25経営体
●森林の持つ公益的機能を維持し、適切に管理・保全していくため、保安林の指定による公的管理や適正な管理を推進します。＜農林＞	推進			→
○保安林指定面積（民有林）（累計） ('17) 97,634ha→('22) 98,900ha	98,300ha	98,500ha	98,700ha	98,900ha
●「健全な森林」、「豊かな森林」をつくるため、コンテナ苗木の採用・省力化などの効率的な造林や間伐、針広混交林・複層林への誘導、広葉樹林の整備を推進します。＜農林＞	推進			→
○人工造林面積 ('17) 100ha→('22) 160ha	110ha	130ha	150ha	160ha
○間伐等森林整備面積（累計） ('17) 24,552ha→29,000ha	26千ha	27千ha	28千ha	29千ha
●豊かな森林を活用し、森林体験や学習の場を創出することで、将来の担い手の確保や森林への意識の醸成を図ります。＜農林＞	推進			→
○大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数（累計） ('17) →('22) 700人	150人	320人	500人	700人

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 森林の重要性をPRするとともに、「とくしま森林づくり県民会議」を中心に、ボランティアや企業・県民と協働した森づくり活動や、森林のCO <sub>2</sub> 吸収量・CO <sub>2</sub> 固定量を活かした排出量取引制度の導入を推進します。＜農林＞	推進			→
○国内森林吸収源「とくしま型認証制度」の創設（'20）創設				
○カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計）（'17）137企業・団体→（'22）160企業・団体	145 企業・ 団体	150 企業・ 団体	155 企業・ 団体	160 企業・ 団体
○木製品等によるCO <sub>2</sub> 固定事業の認定企業・団体数（累計）（'17）→（'22）10企業・団体	2 企業・ 団体	4 企業・ 団体	7 企業・ 団体	10 企業・ 団体
3 食品ロス対策の加速				
<div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px;"> <b>主要指標</b> ○「食品ロス削減モデル」の構築 構築                 </div>				
● 「環境首都ととくしま・未来創造憲章」に掲げる行動指針「食物の恵みに感謝し、食材を無駄なく使い、食べ残しはやめましょう」に基づき、「食品ロスの削減」に向けた取組みを推進します。＜県民＞	推進			→
○「食品ロス削減全国大会」の開催（'19）開催				
○食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計）（'17）11件→（'22）60件	30件	40件	50件	60件
○「おいしい徳島！とくしま食べきり運動協力店」登録店舗数（累計）（'17）→（'22）35店舗	20店舗	25店舗	30店舗	35店舗
○「食品ロス削減モデル」の構築（'21）構築				
4 しなやかな「適応策」の実装				
<div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px;"> <b>主要指標</b> ○水稻の高温耐性品種の作付面積 2,100ha                 </div>				
● 適応策の実践拡大のため、研究機関や関係団体等と連携し具体的な取組みを加速するとともに、県民への情報提供や普及啓発を推進します。＜県民＞	開設	推進		→
○「地域気候変動適応センター（仮称）」の開設（再掲）（'19）開設				
● 園芸産地として日本のトップブランドの地位を確立するため、農作業の効率化や省力化、労働力の確保等、品目が抱える課題を解決することにより、産地のリノベーションを推進し、もうかる農業を実践します。（再掲）＜農林＞	推進			→
○産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額（'17）26億円→（'22）60億円	45億円	50億円	55億円	60億円

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
<p>● 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、気候変動に対応した品種の開発、温暖化のメリットを生かした新品目へのチャレンジなどを推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。（一部再掲）＜農林＞</p>	推進			
○農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計） （'17）12件→（'22）42件	24件	30件	36件	42件
○熱帯性果樹の栽培実証経営体数（累計） （'17）→（'22）10経営体	1経営体	4経営体	7経営体	10経営体
<p>● 水稲経営の安定化を図るため、「あきさかり」をはじめ高温耐性品種の導入を推進します。（一部再掲）＜農林＞</p>	推進			
○高温耐性品種の作付面積 （'17）474ha→（'22）2,100ha	1,200ha	1,500ha	1,800ha	2,100ha
<p>● 瀬戸内海から太平洋に至る個性豊かな本県の海域特性を踏まえた漁業振興策を推進するとともに、大学等との連携により、水産物の新養殖品種の導入、ブランド力の更なる向上など、本県水産業の成長産業化に取り組みます。（再掲）＜農林＞</p>	推進			
○大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入 （'17）→（'21）創出・（'22）導入				

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略2】

新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装

主要事業実施工程表（5-2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 「地産地消」推進プロジェクトの推進				
<b>主要指標</b> ○自然エネルギーによる電力自給率 30.5%				
●「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、温室効果ガス排出削減や分散型エネルギーによる災害対策、地域の活性化等を目的として、「自然エネルギー」の導入を促進します。（再掲）〈県民〉	推進			→
○自然エネルギーによる電力自給率 ('17) 26.7%→('22) 30.5%	28.1%	28.9%	29.7%	30.5%
●地域防災力の向上を目指し、災害時の切り札となる自然エネルギーを活用した「自立分散型電源」導入支援制度を創設します。（再掲）〈県民〉	推進			→
○「自立分散型電源」導入支援制度の創設 ('19) 創設				
●地球温暖化対策や平時における電力の地産地消の推進、さらには災害時の非常電源として活用が期待できる水力発電の普及を図るため、溪流に設置可能なピコ水力発電機の実証実験や、先導的モデルとなる小水力発電所の整備に取り組みます。 これらの取組みや実験データを公表することによって、自然エネルギーの普及促進を図ります。（再掲）〈企業〉	推進			→
○自立・分散型エネルギーの普及拡大 ('19)～('22) 小水力発電所の整備・運用				
○自然エネルギー地産地消モデルの普及促進 ('19)～('21) ピコ水力発電機の実証実験(2箇所)・ ('22) 説明会の実施				
○自然エネルギー導入促進のための技術支援 ('19)～('22) 相談窓口による支援				
●本県の特性を活かし、未利用木質資源などバイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出や、関連技術を活用した地域づくりに取り組みます。〈農林〉	推進			→
○バイオマス利活用モデル地区数（累計） ('17) 37地区→('22) 41地区	38地区	39地区	40地区	41地区
●農村地域において、自然エネルギーを有効活用するため、農業水利施設を活用し、「クリーンエネルギーの地産地消」を促進することにより、地域の活性化を図ります。〈農林〉	推進			→
○小水力発電施設整備モデル地区数（累計） ('17) →('22) 4地区	1地区	2地区	3地区	4地区

主要事業実施工程表（5-2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
●「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、産学官金による自然エネルギーの推進体制として、「自然エネルギー活用プロジェクトチーム（仮称）」を創設します。〈県民〉	推進			→
○「自然エネルギー活用プロジェクトチーム（仮称）」の創設 ('19) 創設				
●自然エネルギーを活用した「SDGs イベント」を民間と協力して開催し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進します。〈県民〉	推進			→
○「SDGs イベント」の開催 ('19) 開催				
●「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、自然エネルギーによる地域の活性化や地元雇用の創出を目的として、自然エネルギー導入を進める地域人材の育成を図ります。〈県民〉	推進			→
○地域人材を育成する講座の受講者数 ('17) →('19) ~('22) 年間20人	20人	20人	20人	20人
●先進的な自然エネルギー導入の意見交換を行うとともに、本県から環境の取組みを国際社会に発信するため、環境先進国ドイツ・ニーダザクセン州と自然エネルギー分野における国際交流を推進します。〈県民〉	推進			→
2 水素エネルギーの社会実装				
<div style="background-color: #e1eef6; padding: 5px;"> <p><b>主要指標</b> ○「燃料電池バス」の本県導入 導入</p> </div>				
●水素社会の早期実現を目指し、「水素グリッド構想」の具現化を図るため、「燃料電池自動車（FCV）」や「燃料電池バス」をはじめ多様な水素モビリティの導入を促進するなど、地球温暖化対策の切り札となる「水素エネルギー」の普及拡大を推進します。（一部再掲）〈県民〉	推進			→
○「燃料電池バス」の本県導入 ('20) 導入				
○「燃料電池船」の試験導入 ('21) 試験導入				
●県内工場で生成される水素を有効活用した地産地消エネルギーによる広域的なサプライチェーン構築を図るため、戦略的な取組みを展開します。〈県民〉	推進			→
○新たな水素供給拠点の整備 ('20) 整備				
●水素社会の実現に向けて、水素に対する県民の理解を深めるため、あらゆる場面を活用した積極的な普及啓発を行います。〈県民〉	推進			→
○「水素社会啓発・体験ゾーン」等での環境学習参加者数 ('17) 335人 → ('22) 700人	400人	500人	600人	700人
●水素エネルギーの普及拡大を図り、新たな水素関連産業のビジネスモデル構築を促進するため、産学官の連携による「とくしま水素ビジネス研究会」の開催をはじめ、民間事業者の取組みを積極的に支援します。〈県民〉	推進			→

主要事業実施工程表（5-2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）の優れた蓄電・発電機能が災害時の非常用電源として有効活用できることについて、広く県民の理解を深め、普及拡大に繋げるため、積極的な取組みの推進を図ります。（再掲）〈県民〉	推進			→
○ イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数（累計） ('17) 4件→('22) 30件	15件	20件	25件	30件



ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略3】

自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 持続可能な社会に向けた廃棄物対策の推進				
<b>主要指標</b> <p>○プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数 全市町村</p>				
● 廃棄物の発生抑制・リサイクルを促進するため、普及啓発活動等を行います。〈県民〉	推進			
○リサイクルの啓発に積極的に取り組む産業廃棄物処理事業所数（累計） （'17）18事業所→（'22）36事業所	30 事業所	32 事業所	34 事業所	36 事業所
○プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数 （'17）→（'22）全市町村	15 市町村	18 市町村	21 市町村	24 市町村
○リサイクル製品の認定数 （'17）50製品→（'22）60製品	54製品	56製品	58製品	60製品
● プラスチックごみ削減を推進するため、「とくしま環境県民会議」を中心に市町村や民間企業等と連携して、「マイバッグ」や「マイボトル」の普及促進を図るとともに、食品トレイを廃止した計り売りの実施など、プラスチックごみ削減に積極的な店舗をモデル店舗として認定することにより事業者意識の改革を図ります。〈県民〉	推進			
○マイ「バック&ボトル」キャンペーン参加人数（累計） （'17）7,920人→（'22）12,500人	9,500人	10,500人	11,500人	12,500人
○プラスチックごみ削減協力店舗数（累計） （'17）→（'22）11店舗	5店舗	7店舗	9店舗	11店舗
● 環境物品（環境負荷の低減に資する物品や役務）等の調達については、原則、「徳島県グリーン調達等推進方針」に基づくとします。〈県民〉	推進			
○環境物品等の調達率 （'17）99%→（'19）～（'22）100%（全分野）	100%	100%	100%	100%
● 家畜排せつ物を良質堆肥やバイオマス資源として利用する資源循環型の畜産を推進します。〈農林〉	推進			
○家畜排せつ物の再利用率 （'17）100%→（'19）～（'22）100%	100%	100%	100%	100%
● 循環型社会経済システムの構築に向けて、「建設リサイクル推進計画」に基づき建設廃棄物のリサイクルを推進します。〈県土〉	推進			

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 不法投棄の早期発見や大規模化を防止するため、不法投棄が絶えない箇所のパトロールを強化するとともに、県民との協働によるぎめ細やかな対策を進めます。＜県民＞	推進			
○重点監視地区の夜間パトロール実施数 ('17) 4回→('19) ~('22) 年間12回	12回	12回	12回	12回
○不法投棄監視協力企業・団体数（累計） ('17) 24企業・団体→('22) 34企業・団体	28 企業・ 団体	30 企業・ 団体	32 企業・ 団体	34 企業・ 団体
● 優良な産業廃棄物処理業者の育成を図るため、業者に対する法知識・処理技術の研修を行います。＜県民＞	推進			
○産業廃棄物適正処理講習会受講者数（累計） ('17) 1,509人→('22) 2,000人	1,700人	1,800人	1,900人	2,000人
● 南海トラフ巨大地震や集中豪雨等で発生する災害廃棄物について、県及び市町村の職員の対応能力を養うため、継続的に専門的な教育訓練を実施します。＜県民＞	推進			
○講習会、訓練等の実施回数（累計） ('17) 1回→('22) 8回	2回	4回	6回	8回
● 海岸の良好な景観や環境の保全を図るため、海岸におけるプラスチックごみ等の漂着物の状況を的確に把握し、市町村や海岸管理者との迅速な連携による円滑な回収・処理を推進します。＜県民＞	強化・ 推進			
2 次世代へ繋ぐ豊かな環境づくり				
<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px;"> <b>主要指標</b> ○「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数（累計） 9,100人                 </div>				
● 環境に関する高い意識と行動規範・実践力を持つ人材を養成するため、幼児から大人までの幅広い世代の県民を対象とし、「環境首都とくしま・未来創造憲章」及び「キッズバージョン」を積極的に活用した環境教育・環境学習等を実施します。＜県民＞	推進			
○「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数（累計） ('17) 2,749人→('22) 9,100人	5,500人	6,700人	7,900人	9,100人
● 県民主体の環境活動拠点である「エコみらいとくしま（環境首都とくしま創造センター）」の取組みを核として、県民一人ひとりが高い環境意識を持って行動できるよう、広域のかつ先導的な実践活動を推進します。＜県民＞	推進			
○「エコみらいとくしま」で実施する実践活動の回数（累計） ('17) 40回→('22) 140回	95回	110回	125回	140回
● 県南部の海を中心とする美しく豊かな自然を次世代に継承するため、地域住民等と連携した保全活動を行うとともに、若年層を対象に、環境について考え、行動する機会を創出します。＜南部＞	推進			
○環境啓発イベント等に参加し、具体的な環境行動を宣言する人数（累計） ('17) →('22) 400人	100人	200人	300人	400人
○「みなみから届ける環づくり会議」の「環境ボランティア活動証明制度」を活用した環境ボランティア受入団体数 ('17) →('22) 5団体	3団体	3団体	4団体	5団体

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 生命や自然を大切に、地域の環境を守るために行動できる、郷土を愛するモラルの高い児童・生徒の育成を目指した公立小中高等学校及び特別支援学校の「新学校版環境ISO」の取組みを推進します。＜教育＞	推進			
○「新学校版環境ISO」認証を取得した学校の割合 ('17) 84%→('22) 88%	86.5%	87.0%	87.5%	88.0%
● 県民の環境保全に対する意識をさらに高め、県民一人ひとりの自主的・積極的意欲を増進させることにより、県民一人ひとりの自主的・積極的な環境行動・活動を促進するため、地域における団体等の環境学習の取組みを支援します。＜県民＞	推進			
○環境アドバイザー派遣件数（累計） ('17) 747件→('22) 1,100件	890件	960件	1,030件	1,100件
● 「徳島県公共事業環境配慮指針」、「徳島県田園環境配慮マニュアル」等に基づき、自然環境に配慮した公共事業を推進します。＜農林・県土＞	推進			
○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計） ('17) 61地区→('22) 66地区	63地区	64地区	65地区	66地区
● 「日本の宝」剣山国定公園の豊かな自然を次世代に継承するため、地域が一体となった環境保全活動や自然保護を担う新たな人材の育成を行うとともに、「山の日」の制定や健康志向への高まりを受けて増加する登山者に対して、自然保護や登山マナーの向上に向けた啓発活動を推進します。＜西部＞	推進			
○「剣山サポータークラブ」の会員数（累計） ('17) 621人→('22) 800人	650人	700人	750人	800人
○希少野生植物の調査や保護を担う人材の育成（累計） ('17) →('22) 20人	5人	10人	15人	20人
○自然保護や登山マナー向上に向けた啓発等活動実施回数 ('17) 4回→('22) 8回	5回	6回	7回	8回
● 本県の優れた自然景観等を有する自然公園などについて、自然景観等の保護や利用の増進を図るため、関係機関と連携し、施設の効率的・効果的な整備を行います。（再掲）＜県民＞	推進			
○登山道と四国のみちの再整備ルート数 ('17) 14ルート→('22) 17ルート	15ルート	15ルート	16ルート	17ルート
○自然公園トイレの洋式化実施率 ('17) 29%→('22) 75%	31%	41%	56%	75%
● 継続的な農業生産活動による耕作放棄地の発生防止や、集団的かつ持続可能な体制整備、農地・農業用水の保全の取組みにより、農業・農村が有する国土保全や景観維持等の多面的機能の確保を図ります。＜農林＞	支援			
○多面的機能支払交付金により保管理された農用地面積 ('17) 9,888ha→('22) 9,900ha	9,900ha	9,900ha	9,900ha	9,900ha
● 漁場環境に配慮した藻場の造成を「施工時期」、「工法」等の事前準備を行い、計画的に推進します。（再掲）＜農林＞	推進			
○藻場造成箇所数（累計） ('17) 21箇所→('22) 30箇所	26箇所	28箇所	29箇所	30箇所

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 花を通して来訪者の心を癒し、美しい魅力あふれる都市公園となるよう、官民協働で公園内の花壇づくりを推進します。〈県土〉	推進			>
○都市公園における 官民協働による花壇区画の設置数（累計） ('17) 12区画→('22) 30区画	27区画	28区画	29区画	30区画
● 住民と行政が協働で道路景観の向上を図り、地域の歴史・文化や自然を活かした地域づくりを支援する「とくしま風景街道」の取組みを推進します。〈県土〉	推進			>
● 地域の自然環境やまちなみと調和した良好な地域景観が形成されるよう、景観に配慮した公共事業を実施します。〈県土〉	推進			>
○無電柱化した県内の道路の延長（累計）（再掲） ('17) 31.4km→('22) 34.4km	33.9km	34.0km	34.0km	34.4km
● 新町川の護岸修景や周辺の既存観光資源を活用した川の魅力発信により、中心市街地の活性化及び観光振興を促進します。〈県土〉	促進			>
3 きれいな水環境づくりの推進				
<div style="background-color: #e1eef6; padding: 5px;"> <b>主要指標</b>      ○汚水処理人口普及率      72%         </div>				
● 全国に誇れる「徳島きれいな水環境」の創造に向け、生活排水対策を推進します。〈県土〉	推進			>
○汚水処理人口普及率 ('17) 60%→('22) 72%	66%	68%	70%	72%
○市町村設置型浄化槽の設置基数（累計） ('17) 868基→('22) 1,400基	1,080基	1,190基	1,290基	1,400基
○県管理施設の合併処理浄化槽転換基数（累計） ('17) →('22) 81基	41基	54基	72基	81基
○下水道へのし尿投入事業着手市町村数（累計） ('17) →('22) 4市町村	1市町村	2市町村	3市町村	4市町村
○農業集落排水処理施設の 保全（機能強化）着手地区数（累計） ('17) 13地区→('22) 19地区	14地区	15地区	17地区	19地区
● 海・川における良好な水質環境を維持するとともに、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海（里海）を創出し、次世代に継承していくため、県民への意識啓発や地域における自主的な活動の核となる人材の育成等を図り、「とくしまのSATOUMI（里海）」の実現に向けた施策を推進します。〈県民〉	推進			>
○水質環境基準の達成率（河川・海域） ('17) 100%→('19) ~('22) 100%	100%	100%	100%	100%
○とくしまSATOUMIリーダー認定数（累計） ('17) →('22) 100人	25人	50人	75人	100人
● 土砂等の埋立て等による土壌汚染及び水質汚濁並びに災害の発生を防止するため、開発行為等に伴って発生する土砂等の埋立て等について、許可制などの規制を行います。〈県民〉	推進			>
● 漂流・海底ゴミ等の回収・処理等により、生産力が高く美しい徳島の海づくりを推進します。〈農林〉	推進			>

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 河川を対象とした環境学習やフィールド講座の実施により、河川環境保全への意識啓発を行うとともに、「徳島のみずべ」の魅力を発信します。〈県土〉	推進			
○環境学習、フィールド講座の参加人数 ('17) 536名→('19)～('22) 年間500人以上	500人	500人	500人	500人
4 良好な生活環境の保全				
<b>主要指標</b> ○大気汚染に係る環境基準達成状況（二酸化窒素） 毎年100%				
● 本県の良好な大気環境を保全するため、事業所等の監視・測定を機動的・効率的に実施します。〈県民〉	推進			
○大気汚染に係る環境基準達成状況（二酸化窒素） ('17) 100%→('19)～('22) 100%	100%	100%	100%	100%
○工場・事業場等のばい煙排出規制の適合状況 ('17) 100%→('19)～('22) 100%	100%	100%	100%	100%
● 大気環境中へのアスベストの飛散を防止するため、アスベスト除去等工事に対する事前指導を徹底するとともに、工事現場への立入指導等を実施します。〈県民〉	推進			
● 化学物質による環境リスクを低減するため、事業者による化学物質の排出削減と適切な自己管理を促し、有害な化学物質の環境中への排出量の削減を図ります。〈県民〉	推進			
○ダイオキシン類濃度の環境基準の達成状況 ('17) 100%→('19)～('22) 100%	100%	100%	100%	100%
● 災害時等における有害化学物質による二次被害の発生を防止するため、化学物質の漏洩防止や危機管理体制の構築など、大規模事業所等を中心に整備が進められた災害時対策について、継続的な見直しを促します。〈県民〉	推進			
5 生物多様性戦略の推進				
<b>主要指標</b> ○「コウノトリ里親センター（仮称）」の設立 設立				
● 生物多様性について広く普及・浸透を図り、「生物多様性とくしま戦略」を着実に実施していくため、普及啓発や保全活動の担い手の中心となる人材の育成を行います。〈県民〉	推進			
○生物多様性アドバンスリーダーによる普及啓発活動回数 ('17) →('22) 20回	5回	10回	15回	20回
● 希少野生動植物を保護し良好な自然環境を保全するため、県民主体による指定希少野生生物の生息・生育環境の保全、回復等に関する取組みの推進を図ります。〈県民〉	推進			
○「とくしま生態系レッドリスト（仮称）」の公表 ('21) 公表				
● 負傷により緊急的な措置として捕獲されたコウノトリの治療や一時保護先の確保を目的とした「コウノトリ里親センター（仮称）」を設立し、コウノトリを県内生物多様性のシンボルとして、普及啓発の取組みを推進します。〈県民〉	推進			
○「コウノトリ里親センター（仮称）」の設立 ('21) 設立				

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略4】

徳島発！持続可能な行政手法の発信

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 「課題解決先進県とくしま」の推進				
<b>主要指標</b> ○地方創生を実現する「政策提言」の実現比率 70%以上				
● 徳島発の提言が未知の世界を切り拓く「全国モデル」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創生」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。＜政策＞	推進			
○地方創生を実現する「政策提言」の実現比率 ('17) 77%→('22) 70%以上	70%	70%	70%	70%
● 全国で唯一の県域を越えた意思決定機関である「関西広域連合」のチャーターメンバーである徳島が先導役となり、徳島、関西さらには日本全体の発展に繋がる「広域プロジェクト（取組）」（ワールドマスターズゲームズ2021 関西、大阪・関西万博等）を推進します。＜政策＞	推進			
○「広域プロジェクト（取組）」数（累計） ('17) 2件→('22) 12件	6件	8件	10件	12件
● 全国知事会議や四国をはじめとする各ブロック知事会議を活用し、医療、文化・観光、環境、防災をはじめ、国家的な課題の解決に向けた施策を提案し、「いずれの地域においても夢を実現することができる『この国のあるべき姿』」を目指す取組みを進めます。＜政策＞	推進			
○知事会議による国等への提言件数（累計） ('17) 10件→('22) 60件	30件	40件	50件	60件
● 本県の「75歳以上」人口がピークとなる「2030年」における自治体のあるべき姿を描き、地域の実情やニーズを踏まえた「規制緩和」や「制度創設」などの政策提言を実施するとともに、「とくしま自治体戦略2030構想（仮称）」を策定し、新たな「公共私」の相互間における協力関係を構築します。＜政策＞	研究会設置	提言		策定
○自治体行政に関する「規制緩和」や「制度創設」の政策提言等の実施 ('20) ('21) 提言				
○「とくしま自治体戦略2030構想（仮称）」の策定 ('22) 策定				
○新たな「公共私」相互間の協力関係の構築 ('17) →('22) 3件		1件	2件	3件



主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
<p>●「徳島県過疎対策研究会」において、過疎地域の現状と課題の分析を行うとともに、地域の実情に即した過疎対策を検討し、「新過疎法」制定に向けた取組みを推進します。 ＜政策＞</p>	推進			→
○「徳島県過疎対策研究会」報告書取りまとめ（'19）報告書				
○「新過疎法制定」に向けた政策提言等の実施（'19）（'20）提言				
<p>2 進化する広報広聴活動の展開</p> <p><b>主要指標</b> ○「徳島県SNS」利用登録数 16万件</p>				
<p>●徳島の注目度をアップさせ、県勢の発展につなげるため、時代に即した利便性の高い広報媒体を有機的・効果的に活用し、県民はもちろん国内外の方に魅力的な情報発信を展開します。 また、県民からの提言等を積極的にくみ取り、県の施策に反映します。＜経営＞</p>	推進			→
○「徳島県SNS」利用登録数（'17）130,000件→（'22）160,000件	142,000件	148,000件	154,000件	160,000件
○外国語コンテンツの充実発信（'19）実施				
○海外向けSNS広告の導入（'19）導入				
○県民密着型テーマによるケーブルテレビ番組の制作・放送（'19）制作・放送				
<p>●県民参加による公正で開かれた県政を実現するため、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に入手できるよう積極的な公表を図るなど、情報公開を総合的に推進します。 ＜監察＞</p>	推進			→
○「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づく「公表推進情報」の「県ホームページ」上での公表件数（'17）290件→（'22）340件	310件	320件	330件	340件
<p>●多くの県民に県政を身近に感じ、親しみを持ってもらうとともに、県民からの意見・提言等を積極的に県政に反映させるため、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」の活用や、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムの開設により、県政情報の効果的な発信などに取り組みます。（再掲）＜監察＞</p>	推進			→
○県庁舎見学参加者数（'17）617名→（'19）～（'22）年間680名以上	680名	680名	680名	680名
○県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」展示等件数（'17）40件→（'19）～（'22）年間50件以上	50件	50件	50件	50件
○「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ（仮称）」の開設（'20）開設				

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
<p>3 未来志向の行財政改革</p> <p><b>主要指標</b></p> <p>○実質公債費比率 13.0%程度</p>				
<p>● 財政の健全化を図るため、「実質公債費比率の改善」をはじめとする、「財政構造改革基本方針」の目標達成に向けた取組みを推進します。＜経営＞</p>	推進			→
<p>○実質公債費比率 ('17) 14.6%→('19) 13.0%程度</p>	13.0%程度			
<p>○公債費（一般会計決算ベース、臨時財政対策債を除く） ('17) 514億円→('19) 500億円未満</p>	500億円未満			
<p>○県債残高（一般会計決算ベース、臨時財政対策債を除く） ('17) 5,011億円→('19) 5,000億円未満</p>	5,000億円未満			
<p>○財政調整基金残高（一般会計決算ベース） ('17) 720億円→('19) 800億円</p>	800億円			
<p>● 徳島から各種行政課題の解決に向けた処方箋を生み出すべく、ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革をはじめ、さらなる職員の能力向上、業務効率化を進めるとともに、若年層が少ない年齢構成の適正化を図り、将来に渡る「挑戦の気概溢れるバランスのとれた組織・体制づくり」を目指します。＜経営＞</p>	推進			→
<p>○県職員「新規採用枠」 ('17) 100人以上→('19) ~('22) 年間100人以上</p>	100人	100人	100人	100人
<p>● 新たな歳入を確保するため、「クラウドファンディング」や民間との協働による「スポンサー型広告」など工夫を凝らした歳入対策を推進します。＜経営＞</p>	推進			→
<p>● 徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」や「企業版ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々や企業との連携を一層強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。また、クラウドファンディングを活用し、事業の明確化を図り、新たな寄附者の開拓に取り組みます。（再掲）＜政策＞</p>	推進			→
<p>○クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計） ('17) →('22) 20件</p>	8件	12件	16件	20件
<p>● 時代の流れに対応し、持続可能な行政サービスが提供できる「行財政基盤」を構築するため、「新とくしま行革プラン（仮）」を策定し、行財政改革を推進します。＜経営＞</p>	策定・推進			→
<p>○「新とくしま行革プラン（仮）」の策定 ('19) 策定・推進</p>				
<p>● 「持続可能な社会の実現」に向け、職員の創意工夫や投資以上の付加価値の創造、新未来技術の具現化により、施策を効果的・効率的に実施する「徳島発！スマート『SDGs手法』実装事業」を積極展開し、県民サービスの更なる向上と課題解決を推進します。＜経営＞</p>	推進			→



主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● EBPM（証拠に基づく政策立案）の手法を用いた質の高い行政サービスを提供するため、データ分析手法の研究を行い、そのノウハウを蓄積するとともに、得られた知識やスキルを共有することで、県・市町村職員のデータ活用能力のレベルアップを図り、徳島を牽引するデータ活用人材の育成を強力に推進します。＜政策＞	研究		推進	
● 県債の信用力を確保し、公債費の縮減につなげるため、格付け機関による格付け「全国上位クラス」を堅持します。＜経営＞	堅持			
● 財務状況をより分かりやすく情報発信するため、「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務書類について、全国との比較・分析を行い、予算編成や資産管理等への戦略的な活用・公表を推進します。＜経営・出納＞	推進			
● 公用車の一元管理による「カーシェアリング」により、利便性を向上させ職員の「働き方改革」に資するとともに、併せて「安全性の向上」や「脱炭素化の推進」にも取り組み、さらなる公用車の最適化を推進します。＜経営＞	実証実験			実施
○公用車の一元管理によるカーシェアリングの実施 ('19) 実証実験・('22) 実施				
● 職員の業務引継ぎ時における業務執行体制の早期確立のため「AI活用・全庁FAQシステム」を構築し、よりシームレスな県民サービスを実現します。（再掲）＜経営＞	構築	推進		
○AI活用・全庁FAQシステム ('19) 構築				
● 効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくため、多様なPPP/PFI手法の積極的な検討と適切な活用を図ります。＜経営＞	推進			
○PPP/PFI手法による施設整備（累計） ('17) 3件→('22) 7件	6件	6件	7件	7件
● 多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応し、住民サービスの向上と施設の有効活用を図るため、県立施設の管理運営に民間等の活力の導入を推進します。＜経営＞	推進			
● 利用者サービスの向上と事業コストの削減を図るため、民間活力を導入することにより、県営住宅の整備を推進します。＜県土＞	推進			
○PFI方式による県営住宅新浜町団地の建替 ('17) →('21) 完成・('22) 維持管理				
● 県税の収納方法について、納税者が県税を納付しやすい環境を整備するため、ICT等の技術を活用した多様な納税手段（クレジット収納、電子収納など）を導入することで、県民の利便性の向上を図ります。＜経営＞	推進			
○多様な納税手段の延べ税目数 ('17) 2税目→('22) 10税目以上	4税目	6税目	8税目	10税目
● 県南部・県西部の住民にも運転免許更新時における「即日交付」の利便性を拡充するため、阿南市及び阿波市に「運転免許センター」を整備します。（再掲）＜警察＞	整備	開設	推進	
○運転免許センター（阿南市、阿波市）の開設 ('20) 開設				

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
4 「リタイアインフラ」による新価値創造				
<b>主要指標</b> ○既存ストック有効活用事例数（累計） 38件				
● 公有財産の有効活用を図り、地域の社会貢献活動や経済活動に資するため、「県有施設空きスペース」の貸付や「未利用財産」の公募による貸付、既存施設の「転用」や「再生」による利活用を行います。＜経営＞	推進			
○既存ストック有効活用事例数（累計） ('17) 33件→('22) 38件				38件
● 役割を終えた公共施設や旧道敷などの社会インフラを利活用し、新たな価値を創造します。＜県土＞	推進			
○役割を終えたインフラの活用数（累計） ('17) →('22) 9回	3回	5回	7回	9回
○「旧道敷利活用モデル」の展開 ('21) 展開				
● 万代中央ふ頭において更なる地域活性化等を図るため、「旧タクシーメーター検査場」を民間事業者と連携して有効活用することにより、リタイアインフラから新たな価値を創造し、地域の「にぎわいづくり」の新展開につなげます。＜県土＞	推進			
● 旧果樹研究所を利活用し、カンキツ産地の強化に向けた即戦力人材を育成する「徳島かんきつアカデミー」の充実を図るとともに、地域内外の人々が集う「にぎわい交流」を推進します。＜農林＞		開設	推進	
○「旧果樹研究所」の利活用による 「人材育成」・「にぎわい交流」拠点の開設 ('20) 開設				
● 「とくしま帰郷」の流れを加速させるため、「とくしま帰郷」住宅対策総合支援センターを核として、空き家に対する「意識啓発」「掘り起こし」「マッチング」「リノベーション」の各ステージに応じた支援を行い、空き家の有効活用を促進します。（再掲）＜県土＞	推進			
5 NPO・ボランティアとの連携・協働				
<b>主要指標</b> ○「とくしま県民活動プラザ」の登録団体数 550団体				
● NPO・ボランティア活動など県民の参加と協働による共助社会の実現に向け、「とくしま県民活動プラザ」を拠点とした社会貢献活動に対する総合的な支援や各種取組みを推進します。＜県民＞	推進			
○「とくしま県民活動プラザ」の登録団体数 ('17) 532団体→('22) 550団体	535 団体	540 団体	545 団体	550 団体
○「ゆめバンクとくしま」への寄附金を活用した助成件数 ('17) 10件→('19) ~('22) 年間10件	10件	10件	10件	10件
○アドプト・プログラム登録団体数 ('17) 729団体→('19) ~('22) 730団体以上	730 団体	730 団体	730 団体	730 団体

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● NPO等による社会貢献活動を強化するため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。＜県民＞	推進			→
○認定NPO法人数 ('17) 6団体→('22) 10団体	8団体	8団体	9団体	10団体
● 共助社会づくりを推進するため、住民団体や企業等との協働による公共施設の新たな維持管理への取組みを進めます。＜県土＞	推進			→
○官民協働型維持管理の参加団体数（累計） ('17) 79団体→('22) 95団体	83団体	87団体	91団体	95団体
● 「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、“まちとむら”の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進します。＜農林＞	支援			→
○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定締結数（累計） ('17) 63協定→('22) 78協定	69協定	72協定	75協定	78協定

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略5】

近未来とくしま！「東京オリパラ」から「大阪・関西万博」へ

主要事業実施工程表（5-5 近未来とくしま！「東京オリパラ」から「大阪・関西万博」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 夢と希望の新交通ネットワークの構築				
<div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px;"> <b>主要指標</b>      ○阿佐東線へのDMV導入      導入                 </div>				
● 阿佐東地域における住民の移動手段確保や観光交流の促進を図るため、阿佐東線において、DMVの導入を推進します。（再掲）＜県土＞	推進			→
○阿佐東線へのDMV導入（'20）導入				
● 交流人口の拡大に向け、2025年大阪・関西万博を展望し、「徳島阿波おどり空港」をはじめ、大阪湾バイエリア5空港7滑走路の有機的連携によるストック効果を発揮させるため、会場となる「夢洲」や「関西国際空港」と本県をつなぐ、新たな「海上交通」の導入を研究します。＜県土＞	推進			→
○新たな「海上交通」の導入に向けた取組み（'19）導入研究				
● 2025年大阪・関西万博開催を視野に、国内外との交流拡大による本県経済の活性化を図るため、エアポートセールスを推進し、国内外との航空ネットワークの維持・充実を図ります。（再掲）＜県土＞	推進			→
○国内線（'17）東京線1日11往復、福岡線1日2往復 →（'22）維持・充実				
○国際線の誘致（'17）チャーター便就航→（'19）～（'22）推進（※'18）季節定期便就航）				
● 「大阪湾バイエリア5空港・7滑走路」の有機的連携によるストック効果を発揮させ、急増するインバウンドの受入態勢強化や日本全体の「リダンダンシー」の確保・「二眼レフ構造」の国土構築など、地方創生に向け、機運醸成の取り組みを通じて、四国新幹線の実現を目指します。＜県土＞	推進			→